

2020年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 長久手市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考
				目標①		目標②		
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員を始めとした商工会職員が、一般的に経営基盤が弱いとされる小規模零細企業を中心に訪問、金融・税務・労務等経営全般に関し相談を聴き、対応・指導をすることで経営の改善を図る。さらに業績向上につながる課題を把握しその解決のために対策を提案する。また創業予定者等経営全般に係る悩みを持った方達に対し相談窓口を設置し、経営に資する指導を行う。	・巡回指導 事業者1,513件に対し5年に1回事業所巡回を実施、接触が困難な事業者についてはポスティングにて情報提供を行う。 ・巡回窓口指導事業所数 実企業数 週3件×42週×3人=378事業所 延件数 指導事業所 378事業所×3人=1,134件 ・課題解決提案件数 10件×3人=30件 ・経営革新承認件数 1件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数	指標 課題解決提案件数			○
記帳継続指導事業	商工会の職員が小規模零細企業等を対象に正しい記帳の仕方、決算・確定申告の指導を行い適正な税務申告に結びつける。また、経理の自主化を促し計数管理による経営力の向上に結びつける。	記帳継続指導として130件 指導延日数 750日 指導延回数 1,600回 確定申告書受付数 300件	小規模事業者	指標 記帳指導事業所数	指標 商工会 確定申告書受付数			
講習会事業	小規模事業者にとって必要な金融・税務・労働等の知識習得や時事的な問題についての啓発を図ることで、多様化する経営環境に対応するための柔軟な思考力を身につけ、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	・集団講習会 年10回 48人（内、経営革新 1回 3人） ・個別講習会 年40回 219人 計 50回 267人（内、小規模事業者数 240人）	小規模事業者	指標 講習会終了者数	指標 講習会開催数			○
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年、若手経営者及び商工業に携わる女性に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上を図るための講習会・研修会を開催し、小規模企業の振興・発展に資する。	各部の講習会及び研修会等への参加者数 15人以上	小規模事業者を中心とする若手後継者等	指標 講習会等への参加人数	指標			
若手後継者等育成事業	講演会の開催、全国大会の参加を通じて地域の発展に寄与できる人材育成を目的とする。講演会により経営について正しく理解し、また経営知識と教養を深める。商工会青年部全国大会に参加し他地域青年部員との交流を図り地域の違いによる事業や青年部活動の差を知り、先見性と多様性を備えた後継者としての素質を高める。子ども商店街で子ども達に商売について学んでもらう事で将来の事業主候補を育成する。地域の子も達と事業をすることで、青年部活動、部員の自社と地域事業者を広く周知させ、地元での消費・地域経済の発展に寄与できる。	商工業に携わる女性としての教養を深める講演会を女性部で開催。参加者数 10人以上 「経営について」の講演会を青年部で開催。参加者数 10人以上 参加者満足度 80%以上 商工会青年部全国大会に参加。参加予定人数 3人 子ども商店街 参加予定者数：80人（地域商工業者、子ども） 長久手市内の小学生（3年生から6年生）参加者募集ワークショップ（全5回） 8月 子ども商店街を開催	小規模事業者を中心とする若手後継者等	指標 講習会等への参加人数	指標 講演会参加者満足度			商工会青年部全国大会についてはR2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
地域産業祭事業（ながくて市民まつり）	地域内事業者数並びに人口が増加している中、まつりの集客力を活かし地域コミュニティの活性化を図り、本市内の商工業を地域住民へ紹介・PRすることを目的とする。	出店ブースや企業紹介コーナーを設置し、地域内商工業者のPR・情報提供を行う。 11月開催、出店件数 20件、来場者数 20,000人	小規模事業者を中心とする地域内事業者（商工会員）ならびに住民	指標 来場者数	指標 出店件数			R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
観光振興事業（長久手古戦場桜まつり）	地域振興の一助として、昨今の戦国時代ブームを利用し本市の恵まれた歴史的財産を活かした観光事業を行う。本市を『小牧長久手の戦い』の“長久手”として広くPRするとともに、住民間に交流の場を提供し地域の活性化と文化振興に寄与する。	餅つき大会、模擬店等によるイベントを開催し、国指定史跡の古戦場を広くPRする。 4月開催、来場者数 5,000人	小規模事業者を中心とする地域内事業者ならびに住民	指標 来場者数	指標			R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
商店街振興事業（ながくて商店街事業）	平成19年度から3年間、がんばる商店街事業として実施してきた「ながくて商店街事業」について、継続して維持管理運営を行い地域商工業をPRする。	インターネットモールとして「ながくて商店街」を運営し、登録会員事業所のこだわり・自慢・オスメを紹介する。また、QRコードを利用した「NAGAKUTEガイド」と「ながくて商店街」が連動した簡易更新システムにより、最新情報を素早く提供できるようにする。登録店数 330件	小規模事業者を中心とする地域内事業者（商工会員）	指標 登録店数	指標			

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
地域振興事業 （子ども 商店街事業）	市内の子どもたちに一般的な“商売”である商品の製造・仕入から販売までを実体験してもらうことで、商売とは何か、その楽しさや楽しさを知ってもらう。	市内の小中学生を対象に募集し、子ども達にどんなお店でどんな商品を販売したいのか考えてもらう。その上で希望のお店に別れ、お店ごとに商品作りや仕入を体験、本番前には商売の仕組みや接客マナーのシュミレーション等を行う。本番では子ども商店街専用通貨を使用して商売を実施、後日収支決算報告を行い、利益が出た場合は市内に還元する。 ワークショップ5回、8月本番、9月報告会 小中学生 70人	小規模事業者を中心とする市内商工業者ならびに市内小中学生	指標	参加者数			指標			
				目標数値	70	実績数値		目標数値		実績数値	
観光振興事業 （イベント 支援事業）	地域内事業者がモリコロパーク等で開催されるイベントに参加する。来場された方々をもてなしながら同時に長久手市をPRし、地域商業者の活性化を図ることを目的とする。	各イベント開催時に参加 出店延件数20件以上	小規模事業者を中心とする地域内事業者（商工会員）ならびに住民	指標	出店延件数			指標			
				目標数値	20	実績数値		目標数値		実績数値	
青年部・女性部事業	青年部及び女性部員間での交流や部活動等で、部員事業の活性と本人の健康の増進を図る。また、社会福祉等を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与する。	青年部女性部加入者合計数70名以上を維持し、異業種交流を推進、またボランティアなどで地域社会の発展に貢献する。 部員数 70人	小規模事業者を中心とする青年部・女性部員	指標	部員数			指標			
				目標数値	70	実績数値		目標数値		実績数値	
福利厚生事業 （会員親睦 ゴルフ大会）	会員事業者を対象にゴルフ大会を行い、事業者の福利厚生に寄与するとともに会員同士の交流親睦を図る。	ゴルフ大会を開催し、終了後表彰式を行う。 参加者数 40人以上	小規模事業者を中心とする地域内事業者（商工会員）	指標	参加者数			指標			
				目標数値	40	実績数値		目標数値		実績数値	
福利厚生事業 （中小企業等 共済事業）	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度を普及推進。企業の健全な育成に資することを目的とする。	定期的に各種共済を推進する。小規模事業者のニーズにあった商品を巡回指導時に説明、併せて加入促進を図る。（小規模企業共済・倒産防止共済・特定退職金共済・中小企業退職金共済・中小企業共済・業務災害保険・火災共済等） 加入者数 600件	小規模事業者	指標	加入者数			指標			
				目標数値	600	実績数値		目標数値		実績数値	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他、労働保険に関する各種届出等の事務手続きを行うことにより、中小企業事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険事務組合としての委託業務 200件 年度更新：概算保険料の申告・納付及び確定保険料の申告・納付 3期ごとの保険料徴収及びその納付 委託、委託解除及び各種変更手続き	小規模事業者を中心とする地域内事業者	指標	委託事業者数			指標			
				目標数値	200	実績数値		目標数値		実績数値	
部会・委員会	商業、工業の各部会、NMC委員会（青年部OB）の活動・研修事業等で、市内事業者の活性化を図る。	部会・委員会を20回以上開催	小規模事業者を中心とする商業・工業部員・NMC委員	指標	部会等開催数			指標			
				目標数値	20	実績数値		目標数値		実績数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。